

税制の最近の動向 (新聞記事)

税制改正法案

租税特別措置など分離

自民、早期処理めざし提案

自民党は24日、政府提出の2011年度税制改正法案について、6月末に期限切れを迎える租税特別措置を中心に法案から分離し、民主党と協議入りする方向で調整に入った。期限切れによる増税で国民生活が混乱し、野党が批判されるのを避ける。公明党と足並みをそろえたうえで、政府・与党との合意をめざす。

同日の自民党税制調査会の幹部会合で確認した。税制改正法案からの分離を想定するのは、今年3月に「つなぎ法案」で期限を延長した住宅売買にかかる登録免許税の軽減措置などを規定する租税特別措置。新たに寄付金税制の拡充や雇用促進税制などの政策税制の拡充なども含める方向で検討している。

政府案に盛り込まれている23歳から69歳の家族を扶養する人の税負担を軽減する成年扶養控除の見直しや給与所得控除額への上限設定などについては「税制抜本改革の一环として再検討すべきだ」として引き続き反対する方針。地球温暖化対策についても「具体的な温暖化対策が示されない中での導入は拙速」として認めない考えだ。

同日の自民党税制調査会の幹部会合で確認した。税制改正法案からの分離を想定するのは、今年3月に「つなぎ法案」で期限を延長した住宅売買にかかる登録免許税の

税制改正法案

租税特別措置は延長

民自、法人減税切り離し

民主党と自民党の税制責任者は25日、2011年度税制改正法案のうち6月末で期限が切れる租税特別措置などを切り離し、今国会中に成立させる方向で基本合意した。法人税率の引き下げや高所得者を対象とした所得税の増税、環境税の導入などは自民党の反対を踏まえて扱いを分離する。

民主党側の交渉役である藤井裕久首相補佐官と自民党の野田毅税制調査会長が25日に国会内で会談して大筋合意した。月内にも公明党を含めた3党での合意を目指す。

租税特別措置には本来22%の中小企業の法人税率を18%に軽減する措置や住宅購入時の登録免許税の軽減、海外旅行者が持ち込む酒類・たばこへの非課税など約100項目が含まれる見通しだ。

これらは3月末の期限をとりあえず「つなぎ法案」で3カ月延長した。6月末で期限が切れると住宅購入に伴う登録免許税が0.3%から2%に上がるなど税負担が増すため、国民生活への影響が大きいとして野党にも延長に理解を示す声が強かった。租特が延長されると、来年3月まで軽減措置が続くことになる。

実効税率を40%から5%下げる法人課税引き下げ、化石燃料への税率を上乗せする環境税導入な

どは与野党で改めて協議する。今年度予算の歳入の4割を担保する赤字国債発行法案の扱いとも絡むだけに、実現のメドはなお立っていない。

議会議想

復興特区導入で一致

中間整理 土地利用手続き一本化

東日本大震災の復興策 真防衛大学校長は29日、
 を検討する政府の復興構 第7回会合を開いた。税
 想会議(議長・五百旗頭 制優遇や規制緩和を地域
 限定で進める「震災復興
 特区」について、産業振
 興を迅速に進めるため、
 宅地や農地など土地の種

類で分かれている土地利
 用の事務手続きを一本化
 することも確認した。6
 月末までにまとめる1次
 提言に盛り込む方針だ。
 (関連記事3面に)
 会合ではこれまでの主
 な意見を「地域経済社会
 の再生」「新しい国づく
 りに向けて」など5分野

で列挙した中間整理も公
 表。焦点の復興財源や住
 民の高台移転などは賛否
 両論を記した。
 特区について、五百旗
 頭議長は終了後の記者会
 見で「産業復興、まちづ
 くり全般で特区制度を積
 極的に活用することにな
 った」と語った。農業や
 水産業、自然エネルギー
 の推進といった特区を求
 める声もあり、6月中旬
 具体策をまとめる。
 特区の対象地域に関し
 ては「県単位と市町村単
 位を両方考える可能性が
 ある」(飯尾潤・検討部
 会長)と指摘した。岩手、
 宮城、福島の被災県と
 の指定に合わせて、被害
 の大きい市町村単位の指
 定も検討する方針だ。
 土地利用を巡っては、
 市街地は都市計画法、漁
 港は漁港漁場整備法、と
 土地の種類によって所管
 法が各省庁の縦割りにな
 っている。一部の特区に
 限らず、被災地全般で事
 務手続きの一本化ができ
 るよう検討する方針だ。

農業・産業振興に特区活用

復興構想会議の5つの論点

①東日本大震災のとらえ方	地震、津波、原子力事故の複合災害。阪神大震災と対応は全く異なる 10~20年の中長期計画が必要
②まちづくり・再開発	一時的に規制緩和、減税などを実施する「復興特区」の創設 津波対策の基本は住居の高台移転。防波堤整備などとあわせて検討が必要 強制的な土地利用の転換には賛否両論
③地域経済の再生	太陽光など新エネルギーで産業振興 製造業の誘致に向けたインセンティブの付与 農地の大規模集約化などで低コスト化 漁業と水産業の一体整備。漁港の再編・集約化
④原発事故対応	原因究明の徹底で国際的信頼回復 福島県を新エネルギーの集積地に
⑤国の対応	臨時増税の是非は両論併記。増税の場合は消費税や所得税など多角的に検討 首都機能の一極集中の見直し

復興会議は29日公表の復興整理に沿って6月末に1次提言を取りまとめる方向を示した。これをたたき台に政府・民主党は本格的な復興予算となる補正予算案を今夏までに編成する方針だ。29日の会合でまとめた復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。

復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。

増税は両論併記 来月末に1次提言

復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。

復興会議が中間整理

復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。



復興構想会議であいさつする五百旗頭真議長(29日、首相官邸)

復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。

復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。

復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。

復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。

復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。復興整理は復興の具体策を中長期計画としてまとめた。